

2026 年度 事業計画 および 予算 （報告事項）

概要

現在、日本では、人口減少と少子高齢化の進行に伴う労働力不足の深刻化に加え、DX や生成 AI をはじめとするデジタル技術の進展により、わが国の労働市場は大きな転換期を迎えています。企業においては、人材確保と生産性向上が重要な課題となる一方、働く人々においても、働き方に対する意識やニーズが多様化し、自らのキャリアを主体的に選択し、成長し続けることが求められるようになってきています。

こうした環境の中で、人材派遣業界には、派遣社員への就業機会の提供にとどまらず、働く一人ひとりが経験やスキルを積み重ね、自らの可能性を広げていくための「機会の創出」と「成長の支援」が、これまで以上に期待されています。また、企業の多様な人材ニーズに応え、労働市場の円滑な機能を支えるサービスインフラとしての役割を一層発揮していくことが期待されています。

このような認識のもと、2026 年度においては、派遣で働く方々の思いやニーズを的確に把握するため、派遣社員モニター制度「派遣 1000 人の声」を開始し、直接、生の声を伺うことで、協会の既存事業の見直しや新規事業の検討につなげてまいります。

また、実務を通じたリスキリングやアップスキリング、成長分野へのキャリアの橋渡しなど、会員会社が派遣社員に寄り添いながら進めているキャリア形成支援の取り組みや好事例を調査し、派遣業界への理解促進にもつながるよう、アワードとして対外的にも公表する仕組みの検討を開始いたします。

同時に、派遣業界が社会からの信頼をさらに高め、安心して選択される働き方として広く認識されるためには、適正な事業運営とコンプライアンスの徹底が重要な基盤となるため、会員会社にとって負担を極力軽減したコンプライアンスへの対応支援についても会員からのご意見を参考に、タイムリーでわかりやすい情報提供と、具体的で実務に役立つ各種サービスの改善・アップデート等を行ってまいります。

さらに、業界全体の底上げを図るため、自社従業員へのコンプライアンスの社内教育を支援し、継続的に学習可能なサービス内容を充実させるとともに自己学習により深まったコンプライアンスのスキルについて、対外的にもスキルレベルの証明の後押しができるよう周知や普及に取り組んでまいります。

また、厚生労働省の優良派遣事業者推奨事業を推進することで、業界の質と信頼性の向上につなげ、誰もが安心・安全・安定して働くことができる労働市場におけるサービスインフラとしての役割を今後も着実に果たしていくことを目指します。

2026 年度も、厚生労働省や労働局、労働組合、使用者団体をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様とともに、労働市場を取り巻く社会課題に真摯に向き合い、関係構築と対話を進めてまいります。

あわせて、会員へのニーズ調査の実施や地域協議会を通じた会員との対話の機会を増やし、現場の実情や会員ニーズを踏まえた事業展開を図ることで、人材派遣業界のさらなる価値向上と、より良い労働市場の実現に努めてまいります。

経常収益

1. 入会金・会費収益

受取入会金は計画 150 万円（前期差+10 万円）、受取会費は計画 2 億 6,937 万円（前期差+83 万円）となります。

2. 事業収益

◆受講料

派遣元責任者講習は、2026 年度も引き続き会場開催でもオンラインでも同じ 3,000 円とし、会員の皆様には低コストで受講いただけるよう展開いたします。

また、派遣元責任者講習に関する情報のアクセスや受講のしやすさを向上させ、特にオンラインの開催回数を増加し、会場開催・オンライン開催を合わせた年間開催回数は 184 回の予定で受講者数は 19,000 人、受講料収入等 1 億 6,680 万円(前期差+387 万円)を計画しています。

開催回数：年 間 184 回 （2025 年：148 回）

受 講 料：会 員 3,000 円（2019 年 4 月より 5,000 円を当面の間 3,000 円に引き下げ）
非会員 9,000 円

◆イベント等参加費

定時総会は全国の会員の皆様の移動等の時間・コスト負担を少なく参加いただけるよう、継続してオンライン開催とし、タイムリーに情報提供を行うため厚生労働省担当官を講師としたウェビナーを併せて開催いたします。

新春セミナー・賀詞交歓会につきましては、2025 年度と同様に、会場は東京国際フォーラムで、新春セミナーはハイブリッド開催、賀詞交歓会は交流スペースを設け、同じ業務のご担当者同士で情報交換や交流を行っていただけるようにいたします。賀詞交歓会への参加費は 1 名 3,000 円とし、51 万円(前期差+1 万円)となります。

3. 雑収益

雑収益は、468 万円（前期差△72 万円）を計画しています。

上記の結果、経常収益は 4 億 292 万円を見込んでおり、前期差+409 万円となる予定です。

経常収益	計画（万円）
(1) 受取入会金	150
(2) 受取会費	26,937
(3) 受講料	12,668
(4) 参加費	51
(5) JASSA キャリアカレッジ	18
(6) 雑収益	468
合 計	40,292

経常支出

1. コンプライアンス関連事業

会員各社が法令遵守のもと、適正な事業運営が行えるように支援するため、引き続き、会員会社のご負担を極力軽減できるよう同一労働同一賃金や労働法関連等、会員各社のコンプライアンス対応支援に努めます。

また、協会として会員各社に対して必要な情報が事前に提供できるよう、派遣法および労働関係法令に関する情報収集に努め、情報提供以外にも実務に係わる各種ツールの提供等、会員ニーズに即したサービス拡充を推進してまいります。

初学者からベテランまで自律的に学べるわかりやすく取り組みやすいような研修・教育コンテンツを拡充し、派遣業界の様々な方がレベルに応じて必要な法知識・ノウハウが得られるよう実務支援を行ってまいります。

さらに 2026 年度も、厚生労働省の優良派遣事業者推奨事業を受託し、業界全体の質の向上を図ります。

(1) 労働法関連の会員実務支援

◆コンプライアンス実務支援

①法改正、政策提言に向けての動き

今までの法改正内容と時代背景も考慮した上で、政府施策の方向性からの法改正検討を行ってまいります。また、各地域協議会とも連携しながら各都道府県労働局との定期的な接点を図り、関係構築の強化を図ってまいります。

「賃金計画・退職金チェックツール」「自社用賃金テーブル作成シミュレーター」では、局長通達に合わせて迅速なバージョンアップおよび統計データのメンテナンスを行い、会員企業のニーズをくみ取りながらユーザビリティの向上に努めてまいります。

②外部委託先との連携強化

実務に即した適切なコンプライアンス対応が可能なよう外部委託先（弁護士、社労士等）との連携を強化し、会員企業への情報提供を行います。

◆労働法関連に関する改正情報、行政情報の提供

2026 年度も引き続き、労働関連法令の改正の動向掌握に努め、行政との関係強化による早い段階での情報のキャッチアップに努め、改正前での事前の会員各社への迅速かつ実務に役立つ情報

提供を行ってまいります。今後も重要な法改正内容については、社労士等によるわかりやすい資料及び解説動画を「JASSA スタディ動画」として提供し、スムーズに会員会社が対応できるように支援を行ってまいります。

また、コンプライアンス遵守のためには派遣先の理解・協力も不可欠なことから、派遣先にも役立つ情報を厚生労働省や都道府県労働局とも協力しながらセミナー等で発信してまいります。

(2) JASSA リーガルテスト・労働関連法令セミナー等

① JASSA リーガルテスト

2026 年度も引き続き、派遣事業を行ううえで必要となる派遣法をはじめとする労働関係法令について会員各社の従業員の知識向上の支援を行ってまいります。特に、会員ニーズも踏まえ、より学びやすく自分のペースで学習できるよう学習コンテンツの動画化を進めるとともに、eラーニングシステムの改善を行ってまいります。また、サービスの説明動画や説明会開催等、利用促進を図ってまいります。

会員各社の従業員の皆様が継続的に自己学習しやすいサービスを提供することによって、派遣社員の方々・派遣先がより一層、安心して派遣会社をご利用いただけるよう本サービスの向上に努めてまいります。さらに、対外的にもスキル取得の証明の後押しができるようオープンバッジの周知・普及を進めてまいります。



オープンバッジ
取得対象
コンテンツ

- ・人材ビジネス検定トライアルスキル2025
- ・人材ビジネス検定トライアルスキル2024

「人材ビジネス検定」を手軽に体験できるコースです。

- ・派遣営業スタートダッシュプログラム
- ・労働法スタートダッシュプログラム

事例が多く、初心者がスムーズに営業の世界に入っていけるようサポートする内容です。

※いずれも、80%以上で合格となり、オープンバッジを取得できます。

② 労働関連法令セミナー

労働基準法を中心に労働関連法令セミナーの動画内容のリニューアルをし、会員各社の従業員教育支援の支援を拡充いたします。

③ 各地域協議会と連動したセミナーやワークショップの開催

地域協議会とも協力し、会員企業の要望等のキャッチアップを行うとともに、参加者間の連携が深められるようなイベント企画を検討してまいります。

(3) 優良派遣事業者推奨事業（厚生労働省委託事業）

2025 年度も、委託事業である優良派遣事業者推奨事業を推進しながら、認定取得を目指す派遣会社との接点構築によるネットワークの拡大等、業界・協会全体の質の向上を図ってまいります。

■ 2026 年度前期 認定スケジュール（予定）

7 月 1 日	審査認定機関の公表
7 月 13 日～7 月 31 日	申請受付
申請受付～8 月 31 日	現地審査・オンライン審査
9 月 30 日	認定事業者の公表

1.コンプライアンス関連事業	計画（万円）
合 計	1,929

2. 派遣社員キャリア形成支援関連事業

「派遣社員のキャリア形成支援」事業については、「JASSA キャリアカレッジ」では、派遣社員、会員企業のニーズもふまえ必要なコンテンツの追加やサービス利用についての事例やノウハウ提供のほか、利用者へのアンケート調査を実施し具体的ニーズへの対応について検討します。

また、営業、コーディネーターの方の支援スキルの向上を支援する「キャリアカウンセリング・スキルアップセミナー」に関する様々なプログラムや、支援ノウハウや課題、事例を参加者間で共有できるワークショップの継続開催を計画しています。

(1)e ラーニングシステム「JASSA キャリアカレッジ」

◆セキュリティ対策・安定稼働及び JASSA キャリアカレッジの更なる価値向上に向けた検討

安心してご利用いただくため、継続して個人情報保護等のセキュリティ対策の実施・監査を行ってまいります。また、提供されている学習コンテンツの利用状況について把握し、ユーザー企業へのアンケート調査なども行い、AI、経理、介護系などのコンテンツの拡充・見直しやスマホ版機能の追加などを行い、定期的にサービス価値向上を図ります。

また、JASSA キャリアカレッジのご利用状況の分析を通じて、派遣社員一人ひとりのアップスキルやリスキリング支援のための活用を検討してまいります。

(2)キャリアカウンセリング スキルアップセミナー

◆キャリアカウンセリング スキルアップセミナーの開催

派遣会社の営業・コーディネーターを主な対象として、派遣社員の自律的なキャリア形成を支援するカウンセリングとコーチングスキルを提供するセミナーの各プログラムにおいて、地域を超えて様々な方とロールプレイングやグループワークができるようオンライン開催のメリットも考慮し開催場所・回数の調整を行います。

また、サービス提供を開始して 10 周年となることから、今後のプログラム改善のためにこれまでの軌跡・実績を振り返るとともに、継続的にスキルを磨きたいといった受講者ニーズへの更なる対応を図ります。

なお、ワークショップ・傾聴トレーニング編以外のこれらのセミナーは国家資格キャリアコンサルタントの更新講習として、厚生労働省から継続して指定されています。

(3)メンタルヘルス推進セミナー

◆「メンタルヘルス推進セミナー」の開催

「労働者の心の健康の保持増進のための指針（2006年3月31日厚生労働省）」に基づき、メンタルヘルス推進担当者の育成を支援する講座（定員：100名）を継続して開催します。厚生労働省が推奨する研修カリキュラムに準拠したオリジナルテキストに基づき実施します。

また、メンタルヘルスケアについての関心の高まりからオンライン開催やアーカイブ配信が好評だったため、引き続き全国から多数の方が参加可能なオンライン形式での開催を実施いたします。

2.派遣社員キャリア形成支援関連事業	計画（万円）
合 計	2,846

3. 情報提供・広報関連事業

派遣業界の果たしている役割の正しい認知によるポジティブなイメージ形成を目的に、コンプライアンス、キャリア形成支援と並ぶ重点事業として、継続して情報提供・広報関連事業に積極的に取り組み強化を図ります。

既存の派遣社員 WEB アンケートに加え派遣社員モニター制度も開始し、ダイレクトに集めた派遣社員の意見や情報等をタイムリーにステークホルダーに届けるとともに、労働力の需給調整機能だけではなくキャリア形成支援や待遇向上等における介在価値等も外部に発信してまいります。

また、派遣法・労働関連法令、派遣社員のキャリア形成支援といった派遣事業運営に必要な情報をメールマガジンや協会ホームページなどを活用して、会員各社にわかりやすく、迅速かつ的確に情報提供することも継続して実施してまいります。さらに 2026 年度も、継続してキャリア形成支援やコンプライアンス等をテーマにした有識者による講演を企画し、関係構築を図るとともに会員企業への情報提供に注力してまいります。

(1) 広報関連

◆ 業界の正しい理解・促進のための広報戦略の推進

2026 年度は既存の広報活動に加え、派遣という働き方を正しく理解いただくために主婦層や若年層への情報発信強化や、SNS の活用、マスコミとのリレーション構築に努めていきます。

また、派遣社員モニター制度「派遣 1000 人の声」を開始し、派遣で働く方のナマの声を協会会員も含めて社会に正しく広くタイムリーに伝え、業界広報・情報発信や協会の既存事業の見直しや新規事業の検討等に活用してまいります。

さらに、会員企業や会員企業の営業・コーディネーターによる業界価値の向上に資する行動を表彰するアワードの検討を開始いたします。

派遣業界の果たしている役割の正しい認知によるポジティブなイメージ形成



◆広報ツール（JASSA ニュースレター等）

継続して、労働市場・派遣市場への正しい理解促進のために、厚生労働省や総務省等の各種公開資料を収集し、視覚的にわかりやすくグラフ化等のデータ整理・加工し、定期的に協会 WEB サイトに広報ツールとして掲載するなど派遣業界に関する最新データの周知に努めていきます。

また、派遣事業・派遣法、協会活動等、派遣業界に関するデータや取り組み事例等の情報をわかりやすく解説する広報ツール「JASSA ニュースレター」を定期的に発行し、社会における業界理解の促進や報道関係者との関係構築に努めてまいります。



◆JASSA フォーラムなど

会員企業向けに様々な領域の専門の知見を持った有識者による講演をライブ配信・アーカイブ配信し、会員企業の従業員のナレッジ向上に役立つ情報提供を行ってまいります。また、JASSA フォーラムなどイベントの開催を通じて、有識者の方々との幅広い関係構築に努めたり、テーマによっては一般公開する等、業界 PR につながるよう広報戦略にも活用を進めてまいります。

(2) 派遣協会メールマガジン

◆派遣協会メールマガジン

派遣法・労働関連諸法規、労働市場の動向やキャリア形成支援のノウハウなど、派遣事業の運営に資する情報をわかりやすくメールマガジン形式に編集し、要点が簡易に把握できるよう「1分でわかる解説動画」や JASSA フォーラム等のセミナー報告などを行ってまいります。配信に際しては、会員各社の個々の従業員に直接送信し、読者アンケートを実施するなど、より会員企業のニーズにあった記事内容を企画します。また、必要に応じて臨時号の発行や各社の取組事例の紹介等、時宜を得た情報提供を行ってまいります。

(3) WEB サイト

◆協会オフィシャルサイト・会員サイト

2025 年度に引き続き、協会オフィシャルサイト・会員サイトのユーザビリティ向上を図るため、現在掲載されている各種コンテンツについて適宜見直し・アップデートをしてまいります。

さらに、業界イメージ向上を図るため、YouTube や Instagram などへのコンテンツ掲載や広告も拡充してまいります。

また、会員サイトでは、派遣法をはじめとした労働関連法令と派遣社員のキャリア形成支援に関して会員ニーズに合った情報提供を行うほか、各種セミナー動画をアーカイブ配信するなど動画コンテンツを充実させ、会員企業の従業員教育などでも活用いただけるよう、今後の本格リニューアルに向け、必要な情報へのアクセスや視認性向上等のユーザビリティ向上のための検討を行います。

3. 情報提供・広報関連事業	計画（万円）
合 計	1,603

4. 調査関連事業

2026 年度も引き続き「派遣社員 WEB アンケート調査」「労働者派遣事業統計調査」を実施します。

(1) 派遣社員 WEB アンケート調査

◆派遣社員 WEB アンケート調査の実施

派遣で働く人の実態把握を目的に、派遣社員の就業意向、スキルアップへの取組み、派遣で働くことの満足度、派遣会社への満足度、営業担当者とのコミュニケーション状況等について、外部識者とも連携して実施します。

(2) 労働者派遣事業統計調査

◆労働者派遣事業統計調査の実施

会員各社の協力を得て四半期ごとに地域別・業務別の派遣社員の実稼働者数の経年比較を公表する「労働者派遣事業統計調査」を継続して実施します。

また、職業分類の改正内容が局長通達に反映されることから、統計調査項目等の見直しを検討します。

4.調査関連事業	計画（万円）
合 計	415

5. 関係団体等連携・渉外事業

協会事業を推進するために各関係者等と必要な連携を行ってまいります。

(1)厚生労働省

◆厚生労働省との定期会合

2026 年度も継続して厚生労働省との定期会合を幹部レベル・事務局レベルで行い、派遣業界の状況や活動状況を伝えるとともに必要に応じ要望等を行っていきます。

(2)地域協議会

◆地域協議会との協働

地域協議会に助成金を給付し、セミナー（オンラインも含む）、新規会員勧誘、地域社会や各ステークホルダーとの連携活動などの各種事業を支援いたします。

また、各地域協議会と協会役員・事務局の連携を強化し、各地域協議会のイベントにも参加し各地域の会員のニーズやご意見を集約し、会員サービスの充実を図ります。

(3)人材サービス産業協議会（JHR）

◆人材サービス産業協議会との協働

引き続き、人材サービス産業協議会へ参加し、協議会や各加盟団体とともに労働市場の健全化・活性化に取り組みます。

(4)World Employment Confederation（WEC）

◆World Employment Confederation への参加

WEC を通して各国の労働市場および人材派遣に関する法制の動向等の情報収集をするとともに、WEC が持つステークホルダー（各国の政策立案者・労働組合・経営者団体など）との交渉・関係構築のノウハウを参考にしております。

また、WEC 総会（2026 年はトロント開催）へは北東アジア地域代表として参加し、各国の市場や労働政策・法制の動向等の情報共有を実施します。



◆World Employment Confederation 北東アジア地域会議の開催

WEC 北東アジア会議の地域代表として、韓国・釜山で開催される地域会議に出席し、韓国・中国の業界団体と人材サービスの社会的役割や価値等について情報共有・意見交換を実施します。

(5)労働組合

◆労働組合との意見交換

日本労働組合総連合会（連合）を始め、UA ゼンセンなどの労働組合と、相互の理解促進を図りつつ、派遣社員が安心して働ける就業環境整備に向け、対話を継続できる関係を維持します。

5.関係団体関連（WEC・JHR 会費等）	計画（万円）
合 計	2,537

6. 事務局運営事業

事務局運営事業として「派遣元責任者講習」「相談支援事業」「新春セミナー・賀詞交歓会」「定時総会」等を引き続き実施いたします。

(1) 派遣元責任者講習

◆受講者へのサービス向上

会員の皆様により多く受講いただくため、2025 年度に引き続き、会員の受講料を 3,000 円に据え置きのまま実施します。

開催回数については、参加者の利便性、安全性や各地域間のバランスも考慮したうえで、オンライン開催と会場開催の各回数と人数を適宜調整しながら実施してまいります。

年間計画としては 186 回（うちオンライン 108 回）の開催を予定しており、受講者数は 19,000 名（うちオンライン 12,960 名）を計画しています。

また、利用者の利便性・ユーザビリティ向上のため、継続して定期的に利用者アンケートを実施し、いただいたご意見も取り入れながら派遣元講習サイトの改修等、各種満足度向上策を進めてまいります。

(2) 相談・支援事業

◆相談センターの運営

派遣法や労働関連法令等に関する派遣社員、派遣元、派遣先からの質問・相談およびキャリア形成等に関する相談支援を継続して実施します。

◆相談事例を元にした実務対応支援の実施

相談センターによく寄せられる質問や相談をもとに、継続して相談事例を手軽にコンパクトに隙間時間で学べるよう動画の学習コンテンツを作成します。会員サイトに掲載するとともに YouTube でも一般公開し、いつでも実務に活用できるよう情報提供します。

また、会員からのご要望を踏まえ、一般サイト（派遣先向け）で公開するコンテンツも作成しております。

【派遣先向け】動画 スキマdeサクッと相談事例

あっ、ハッケン！ 約2分でサクッと学べます。

派遣に関する法律相談センターに寄せられる事例をもとに、
探偵が「知っておくべきポイント」をわかりやすく解説します。



派遣業専門探偵タンティプロフィール

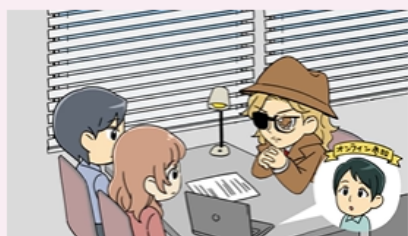
愛称：タンティ

本名：キズキ タンティ (Tanty Kizuki)

職業：派遣業専門探偵 タンティ探偵事務所所属

特徴：日常に潜む派遣トラブルの未然防止につながるヒントをすばやくハッケン。派遣業界屈指の名探偵。

口癖：あっ、ハッケン！



New

派遣先向け Episode2

指揮命令者は誰！？

～探偵、不穏な流れを嗅ぎつける～

視聴時間：約2分

参考資料

[労働者派遣事業関係業務取扱要領（令和8年4月以降）](#)（出典：厚生労働省）

[「第5 労働者派遣契約（参考）労働者派遣契約の定めのある例（有期雇用派遣労働者を派遣する場合）2 責任の程度、5 指揮命令者」](#)

（出典：厚生労働省 労働者派遣事業関係業務取扱要領）をご確認ください

派遣先向け Episode1

就業日は変わるの！？

～探偵、契約の隙を嗅ぎつける～

視聴時間：約2分

参考資料

[労働者派遣事業関係業務取扱要領（令和8年4月以降）](#)（出典：厚生労働省）

[「第5 労働者派遣契約（参考）労働者派遣契約の定めのある例（有期雇用派遣労働者を派遣する場合）7 就業日」](#)

（出典：厚生労働省 労働者派遣事業関係業務取扱要領）をご確認ください

コンテンツの無断複写（転用・転載）はご遠慮ください。